



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 テルモ株式会社  
 コード番号 4543  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 新宅 祐太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 桑井 哲也 (TEL) 03 (3217) 6550  
 URL <http://www.terumo.co.jp/>  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	81,234	4.9	15,946	△3.2	12,554	△25.9	8,792	△18.7
22年3月期第1四半期	77,467	△0.4	16,476	1.4	16,934	△10.2	10,812	△22.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	46.30	—
22年3月期第1四半期	56.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	395,894	311,807	78.7	1,640.88
22年3月期	425,507	317,139	74.5	1,668.93

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 311,593百万円 22年3月期 316,921百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		16.00	—	16.00	32.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	164,000	3.8	32,600	0.2	32,500	0.8	20,800	0.1	109.53
通期	333,000	5.4	65,200	3.0	65,000	2.2	41,500	1.9	218.54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無  
 (年間想定レート；1ドル=90円・1ユーロ=120円)

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 6「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（社名） 除外 ー社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	210,876,260株	22年3月期	210,876,260株
23年3月期1Q	20,981,738株	22年3月期	20,981,193株
23年3月期1Q	189,894,731株	22年3月期1Q	189,898,253株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、[添付資料] 5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	5
2. その他の情報 .....	6
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	14
4. 補足情報 .....	15
(1) 所在地別セグメント .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）における世界経済は、中国をはじめとした新興国では引き続き景気拡大しているものの、ギリシャに端を発した欧州の財政危機により、実体経済への影響や金融システム不安の再燃といった懸念が残るなど、先行き不透明な状況が続きました。さらに、このような不安定な経済状況下、ユーロを中心に為替相場も大きく変動し、企業業績に少なからず影響を及ぼす結果となりました。

一方、医療市場に目を向けてみますと、世界の医療は大きな変革期を迎えています。中国・インド・アジア諸国・ブラジルなど新興国では、経済発展に伴い医療インフラの整備が急ピッチで進んでおり、基盤医療から先端医療に至るまで医療に関する需要が急伸しています。欧米先進国では医療費の増加が大きな課題となり、医療財源確保や医療費抑制のための様々な医療制度改革が行われました。また、日本では継続した医療費抑制政策がとられる中、本年4月の診療報酬改定では、医師の技術料など、診療報酬本体と呼ばれる部分についてプラス改定となりました。これにより、救急患者の受入不能といった問題の解消や医療従事者の労働環境改善の期待がもたれるなど、医療市場にとって変化の年となりました。

このように大きく変化する環境の中、当社グループは市場の変化に着目しつつ、医療の質を高め、効率化を推進する「医療経済性」に貢献できる独自の商品とサービスを展開してまいりました。

日本では、診療報酬改定による市場の変化にいち早く対応し、販売体制の再編を行いました。重症患者の増加が見込まれる慢性期市場へ販売人員をシフトし、市場の拡大によりさらに競争の激化が予想される糖尿病事業に関しては新たに専任担当を配置しました。また医療従事者向けの総合トレーニング施設「テルモメディカルプラネックス」を活用し、医療安全の向上に継続して取り組んでまいりました。

海外では、カテーテル商品をはじめ、医療の効率化に貢献できる商品やサービスを各地域で展開するとともに、日帰り手術が可能になるなど、医療経済性をさらに高めるTRI（手首の血管から冠動脈にアプローチするカテーテル手技）の普及と、TRIに適した商品の売上拡大に取り組んでまいりました。さらにグローバルでの販売体制の拡充や、生産についてはアジアを中心に生産能力の増強を図るとともにグローバルでのコストダウンに向けた生産体制再編にも取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は次の通りです。

<売上高>

国内は薬価公定価改定の影響もあり、前年同期比 0.6%減の 425 億円となりました。一方、海外は総じて好調に推移し、すべての地域で現地通貨ベース二桁を超える伸長を示しました。欧州は引き続き好調、また米州、中国やインドなどアジア諸国で大幅に売上を伸ばし、海外合計では現地通貨ベースで 19.8%増加しました。海外については為替の影響を受けましたが、国内・海外を合わせた売上高は 4.9%増の 812 億円となりました。

地域別

(単位：百万円)

地 域	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	伸長率	為替影響除く 伸長率
日本	42,820	42,544	△0.6%	△0.6%
欧州	13,478	13,956	3.5%	16.8%
米州	12,995	14,763	13.6%	20.2%
アジア他	8,173	9,968	22.0%	23.8%
海外計	34,647	38,689	11.7%	19.8%
合計	77,467	81,234	4.9%	8.5%

<売上総利益>

高収益品へのシフト、コストダウンにより改善がありましたが、薬価公定価改定、円高による為替の影響などのマイナス要因により売上総利益率は 1.5 ポイント下がり 52.1%となりました。売上総利益額は販売物量の伸びなどにより 1.9%増の 423 億円となりました。

<営業利益>

一般管理費は全般に効率運用を続けましたが、開発費などの成長投資を積極的に行った結果、販管費が 5.3%増加し、営業利益は 3.2%減の 159 億円となりました。

<経常利益>

経常利益は、為替差損の影響を大きく受け、25.9%減の 126 億円となりました。

<四半期純利益>

四半期純利益は、18.7%減の 88 億円となりました。

次に、事業セグメント別の売上高の状況は以下の通りです。 (単位：百万円)

事業セグメントの名称		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	伸長率	為替影響除く 伸長率
ホスピタル事業	売上高	36,598	37,077	1.3%	2.6%
	(国内)	29,339	29,750	1.4%	1.4%
	(海外)	7,259	7,326	0.9%	7.5%
心臓・血管領域事業	売上高	33,321	36,447	9.4%	15.6%
	(国内)	9,537	9,562	0.3%	0.3%
	(海外)	23,783	26,884	13.0%	21.8%
輸血関連事業	売上高	5,708	6,443	12.9%	17.4%
	(国内)	2,181	2,588	18.6%	18.6%
	(海外)	3,526	3,854	9.3%	16.7%
ヘルスケア事業	売上高	1,893	802	△57.6%	△57.6%
	(国内)	1,763	641	△63.7%	△63.7%
	(海外)	130	161	24.3%	24.4%

(注) 本表の前年同期の金額は当期比較のため組替を実施しております。

#### <ホスピタル事業>

国内では、医療事故の防止、感染リスクの低減につながる付加価値を高めた輸液器具類や、輸液ポンプ、シリンジポンプなどが好調に売上を伸ばしました。

海外では、糖尿病関連商品が欧州、アジアその他の地域で好調に推移しました。

その結果、ホスピタル事業の売上高は前年同期比 1.3%増、371 億円となりました。

#### <心臓・血管領域事業>

国内では、狭心症の治療などに使われる血管内超音波診断カテーテル「ViewIT」(ビューイット) や PTCA 用バルーンカテーテル「Tazuna」(タヅナ) が引き続き好調に推移したほか、オリンパス社と共同開発した新商品「VisiGlide」(ビジグライド) も発売開始以降順調に売上を伸ばしました。

海外では、経済危機などの影響による医療財政悪化から、病院での大型医療機器の購入先送りが続いていましたが、一部地域で復調の兆しが見られました。また、カテーテル商品では、欧州、アジアその他の地域で薬剤溶出型冠動脈ステント「Nobori」(ノボリ)、米州では脳動脈瘤治療用コイルなどが好調に推移し、引き続き、欧州、米州、アジアその他の全地域で二桁を越える高い売上伸長を示しました。

その結果、心臓・血管領域事業の売上高は、前年同期比 9.4%増、364 億円となりました。

#### <輸血関連事業>

国内では、血液バッグや成分採血システム商品が好調に推移し、売上拡大しました。

海外では、経済不振が続いていたロシアや東欧、中東で血液バッグや関連装置類の売上が好調に推移しました。また、血液センターの業務効率化に貢献する血液自動製剤システム「TACSI」(タクシー) も順調に販売地域を拡大し、売上拡大に貢献しました。

その結果、輸血関連事業の売上高は、前年同期比 12.9%増、64 億円となりました。

#### <ヘルスケア事業>

国内では、前期に新型インフルエンザ流行による電子体温計需要増などがありましたが、今期はその反動を受け、ヘルスケア事業の売上高は、前年同期比 57.6%減の 8 億円となりました。

## （2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ296億円減少して3,959億円となりました。流動資産は212億円減少して2,093億円となりました。現金及び預金が164億円、受取手形および売掛金が15億円、たな卸資産が22億円減少となりました。

固定資産は85億円減少して1,866億円となりました。有形固定資産は4億円増加、無形固定資産は10億円の減少となりました。また、投資その他の資産は時価評価等により投資有価証券が107億円減少、これにより繰延税金資産が31億円増加、全体では78億円の減少となりました。

負債の部は243億円減少して841億円となりました。

流動負債は215億円減少して782億円となりました。短期借入金の返済により100億円減少、法人税等の支払いにより未払法人税等が91億円減少となりました。

固定負債は28億円減少して59億円となりました。退職給付信託への拠出等により、退職給付引当金が33億円減少しております。

純資産の部は、53億円減少して3,118億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ4.2ポイント増加し、78.7%となりました。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

為替の動向や、医療機器市場を取り巻く環境変化など、今後も不透明な状況が続きますが、第2四半期連結累計期間ならびに通期の連結業績予想について変更はありません。

当社グループは、このような厳しい事業環境の中、目標を達成するため、医療経済性の向上に貢献できる高付加価値商品の導入、さらなる製造コストダウンへの取り組みや徹底した販管費の効率運用などに努めてまいります。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は767百万円であります。

② 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	73,725	90,102
受取手形及び売掛金	70,278	71,798
商品及び製品	31,877	34,180
仕掛品	6,109	6,143
原材料及び貯蔵品	14,849	14,741
繰延税金資産	7,510	9,086
その他	5,642	5,071
貸倒引当金	△721	△693
流動資産合計	209,271	230,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,520	45,533
機械装置及び運搬具（純額）	30,402	29,345
土地	20,214	20,285
リース資産（純額）	706	665
建設仮勘定	10,200	11,941
その他（純額）	6,413	6,259
有形固定資産合計	114,458	114,030
無形固定資産		
のれん	21,985	22,989
その他	7,109	7,140
無形固定資産合計	29,095	30,129
投資その他の資産		
投資有価証券	28,152	38,868
繰延税金資産	9,727	6,614
その他	5,189	5,433
投資その他の資産合計	43,069	50,915
固定資産合計	186,622	195,076
資産合計	395,894	425,507

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,967	27,367
短期借入金	10,000	20,000
リース債務	228	219
未払法人税等	3,848	12,994
繰延税金負債	—	7
賞与引当金	2,537	4,898
役員賞与引当金	40	161
設備関係支払手形及び未払金	9,351	8,031
その他	24,231	26,049
流動負債合計	78,205	99,731
固定負債		
リース債務	465	463
繰延税金負債	9	40
退職給付引当金	1,367	4,677
役員退職慰労引当金	586	658
資産除去債務	767	—
その他	2,684	2,795
固定負債合計	5,881	8,636
負債合計	84,086	108,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,716	38,716
資本剰余金	59,030	59,030
利益剰余金	322,457	316,703
自己株式	△76,819	△76,817
株主資本合計	343,385	337,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,363	2,335
為替換算調整勘定	△29,428	△23,046
評価・換算差額等合計	△31,791	△20,711
少数株主持分	214	218
純資産合計	311,807	317,139
負債純資産合計	395,894	425,507

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	77,467	81,234
売上原価	35,928	38,898
売上総利益	41,539	42,336
販売費及び一般管理費	25,062	26,389
営業利益	16,476	15,946
営業外収益		
受取利息	142	67
受取配当金	42	150
受取ロイヤリティー	40	38
為替差益	325	—
持分法による投資利益	39	34
その他	120	76
営業外収益合計	711	367
営業外費用		
支払利息	45	28
売上割引	146	144
為替差損	—	3,439
たな卸資産処分損	41	35
その他	20	111
営業外費用合計	253	3,759
経常利益	16,934	12,554
特別利益		
固定資産売却益	0	2
貸倒引当金戻入額	0	0
退職給付信託設定益	—	494
特別利益合計	1	497
特別損失		
固定資産処分損	2	3
役員退職慰労金	—	15
特別損失合計	2	19
税金等調整前四半期純利益	16,933	13,031
法人税、住民税及び事業税	4,081	2,666
法人税等調整額	2,027	1,552
法人税等合計	6,108	4,219
少数株主損益調整前四半期純利益	—	8,812
少数株主利益	11	19
四半期純利益	10,812	8,792

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	16,933	13,031
減価償却費	4,010	4,132
のれん償却額	471	408
持分法による投資損益 (△は益)	△39	△34
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	392	△3,137
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	50
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△125	△121
受取利息及び受取配当金	△184	△217
支払利息	45	28
為替差損益 (△は益)	13	2,521
固定資産処分損益 (△は益)	2	3
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2
退職給付信託設定損益 (△は益)	—	△494
退職給付信託設定額	—	3,200
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,828	△810
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,269	112
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,563	788
その他	64	△3,574
小計	16,889	15,811
利息及び配当金の受取額	346	376
利息の支払額	△48	△32
法人税等の支払額	△5,674	△11,936
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,512</b>	<b>4,220</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,745	△859
定期預金の払戻による収入	2,239	1,673
有形固定資産の取得による支出	△4,142	△3,529
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△264	△405
投資有価証券の取得による支出	△106	△10
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△11,018</b>	<b>△3,128</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,100	△10,000
自己株式の取得による支出	△2	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△47	△56
配当金の支払額	△3,038	△3,038
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,188</b>	<b>△13,097</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	955	△3,349
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,739	△15,354
現金及び現金同等物の期首残高	55,067	84,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,328	69,522

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位：百万円)

	ホスピタル 商品群	心臓・血管 領域商品群	輸血関連 商品群	ヘルスケア 商品群	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	36,643	33,279	5,651	1,892	77,467	—	77,467
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,643	33,279	5,651	1,892	77,467	—	77,467
営 業 利 益	8,607	9,830	843	333	19,614	△3,138	16,476

(注) 1. 各事業区分の主な製品

事業区分	売上区分	主要製品
ホスピタル 商品群	ホスピタル医療器	シリンジ（注射筒）、注射針、輸液セット、静脈留置針、 真空採血管、輸液ポンプ、シリンジポンプ 他
	医薬品類	輸液剤、高カロリー輸液剤、プレフィルドシリンジ、栄養食品 他
	腹膜透析関連	腹膜透析システム
	糖尿病関連	血糖測定システム
	在宅医療関連	在宅輸液システム、酸素濃縮器 他
心臓・血管 領域商品群	カテーテル システム	血管造影用カテーテル、PTCA用バルーンカテーテル、 コロナリーステンント、脳動脈瘤治療用コイル 他
	人工心肺システム	人工肺、体外循環システム 他
	人工血管	人工血管、ステントグラフト
輸血関連商品群	輸血関連	血液バッグ、血液自動製剤システム 他
ヘルスケア商品群	ヘルスケア商品	家庭用電子体温計、家庭用電子血圧計、血糖測定システム(OTC市場) 他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	欧州	米州	アジア他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	42,822	13,406	13,711	7,527	77,467	—	77,467
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,746	1,150	1,520	3,698	18,116	△18,116	—
計	54,568	14,556	15,232	11,225	95,584	△18,116	77,467
営業利益	14,374	2,452	883	2,099	19,810	△3,334	16,476

（注）1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国または地域・・・欧州：ベルギー、イギリス、ドイツ等  
米州：アメリカ、カナダ、メキシコ等  
アジア他：UAE、オーストラリア、タイ等

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	欧州	米州	アジア他	計
I. 海外売上高	13,406	13,711	7,529	34,647
II. 連結売上高				77,467
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.3%	17.7%	9.7%	44.7%

（注）1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国または地域・・・欧州：ドイツ、フランス、イタリア等  
米州：アメリカ、カナダ、メキシコ等  
アジア他：オーストラリア、タイ、台湾等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品群別に分類された社内カンパニー制を採用しており、各社内カンパニー本部は、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内カンパニー制を基礎とした商品群別のセグメントから構成された、「ホスピタル事業」、「心臓・血管領域事業」、「輸血関連事業」及び「ヘルスケア事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品

報告セグメント	売上区分	主要製品
ホスピタル事業	ホスピタル医療器類	輸液セット、静脈留置針、輸液ポンプ、シリンジポンプ、シリンジ（注射筒）、注射針、真空採血管、在宅輸液システム、酸素濃縮器 他
	医薬品類	輸液剤、高カロリー輸液剤、栄養食品、プレフィルドシリンジ、腹膜透析システム 他
	糖尿病事業	血糖測定システム 他
心臓・血管領域事業	カテーテルシステム	血管造影用カテーテル、PTCA用バルーンカテーテル、コロナリースtent、脳動脈瘤治療用コイル 他
	人工心肺システム他	人工肺、体外循環システム、左心補助人工心臓 他
	人工血管	人工血管、ステントグラフト
輸血関連事業	輸血関連事業	血液バッグ、血液自動製剤システム 他
ヘルスケア事業	ヘルスケア事業	家庭用電子体温計、家庭用電子血圧計、血糖測定システム（OTC市場） 他

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ホスピタル 事業	心臓・血管 領域事業	輸血関連 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,077	36,447	6,443	802	80,771	463	81,234
(2) セグメント 間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—	—
合計	37,077	36,447	6,443	802	80,771	463	81,234
セグメント利益	6,337	9,598	813	△373	16,375	△429	15,946

(注) 1. セグメント利益の調整額△429百万円には、たな卸資産の調整額△506百万円、その他77百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



4. 補足情報

(1) 【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	米州	アジア他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	42,548	13,788	15,782	9,114	81,234	—	81,234
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,996	988	1,464	3,839	20,288	△20,288	—
計	56,544	14,777	17,246	12,953	101,522	△20,288	81,234
営業利益	13,132	1,982	1,852	2,246	19,213	△3,267	15,946

(注) 1. 本表は前連結累計期間の所在地別セグメント情報と比較するため提供するものであります。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域 ・ ・ ・ 欧 州:ベルギー、イギリス、ドイツ等  
米 州:アメリカ、カナダ、メキシコ等  
アジア他:中国、UAE、タイ等